

サン共同通信

2023年

Topics 注目トピック

12

月号

- 融資 審査の可決率が高い融資制度のご紹介
(全国統一保証制度)
- 社保 キャリアアップ助成金
「正社員化コース」の助成額が変更されました！
～2023年11月29日以降における変更点のご案内～
- メディア実績



お客様インタビュー

『株式会社デジマケ』

秋山 翔一 様



株式会社デジマケ

代表取締役 秋山 翔一様(写真左)



青山オフィス 税理士 井坂 絢未(写真右)

サン共同を知ったきっかけ

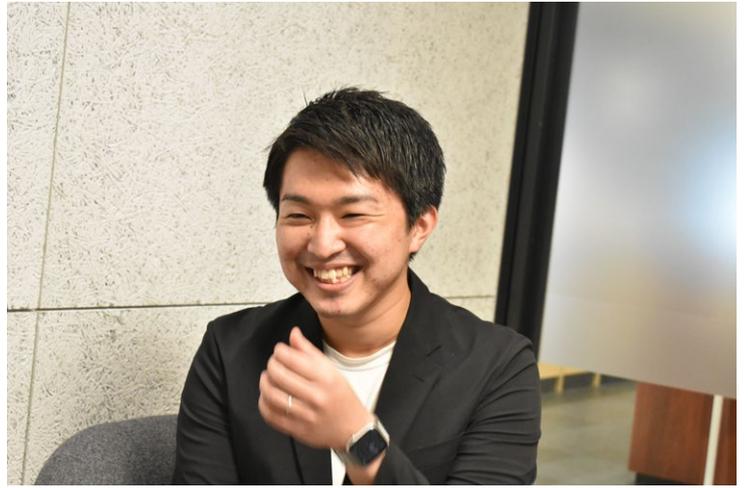
私自身、2021年8月に独立後、一年ほど融資は受けずに経営をしていましたが、コロナ禍の影響を受け、借入をしようと思い、当初は顧問税理士にお願いをしていました。

しかし、創業融資の際の、書類など送っていただいたのですが、その税理士事務所では融資などの書類は自分たちで、すべてを記載しないといけなく…自力での対応は不安だと思い、顧問税理士に相談の上、別の会計事務所に依頼をすることにしました。

担当者の感想

まず、問い合わせをしてからのファーストアクションが迅速で驚きました。すぐにオンラインにてMTGをしていただきましたが、担当の井坂さんは元々金融機関の融資担当出身のキャリアをお持ちの方で、とても分かりやすい説明をしていただきました。

不安だった書類の作成サン共同税理士法人側がサポートをいただいたので、気持ちが楽になったのを覚えています。



コロナ融資で融資金額1,000万円の借入成功

その後、創業融資に必要な通帳などを井坂さんに提出をしました。井坂さんより、「創業融資ではなく、コロナ融資のほうが金利も低いのでお得だと思う」とご連絡をいただきました。

私たちの状況としては、少しでも費用は減らしたい局面でしたので、ご提案はありがたくここまで丁寧に対応してくれるんだと感激しました。

そして、2022年5月30日に日本政策金融公庫に申し込みをし、借入担当者の方と面談を行いました。井坂さんは、銀行への同行もしてくれた上に、事前にどのようなことを聞かれるかなどの情報も教えてくれました。

独立したばかりで、こうした借入も初めての経験でしたので、安心して面談に臨むことができ、結果として、希望金額1,000万円満額の借入をすることができました。

今後の目標

弊社の考えとしては、WEBやSNSを活用し、売り上げ最大化のお手伝いをしたいと考えています。お客様にマッチしている、というところがポイントなのですが、結局合っていない施策を実行しても、結果としてお返しがしづらいと思います。

私たちのスタンスとしては、クライアントごとにニーズをきちんと把握し、どういった将来像であれば、理想とするのかを事細かく聞いていきます。

そして目標や現在の課題などに合わせて、最適な施策の提案をさせていただき、プロジェクトリーダーとして、その施策が完了するまでサポートをさせていただきます。



独立して1年が経過しますが、こうしたお客様のことをきちんと考えられるのも、融資がうまくいったからだなというのは最近感じることです。

お金って本当に大切だなと自分で経営をしてみて身に染みるようになりました…

一人では不安だった融資ですが、サン共同税理士法人、井坂さんのおかげで、安定した日々を過ごすことができます。

法人情報

社名:株式会社デジマケ

サイトURL:<https://digimake.co.jp/>

設立:2021年8月16日

事業内容:SEO対策を中心としたデジタルマーケティングを活用した集客・採用支援を実施しております。

▼概要

SEOコンサルティング

Web広告運用代行

オウンドメディア制作・運用

ホームページ制作

記事制作制作

動画制作

SNS運用代行

ホワイトペーパー制作



秋山様は、大学卒業後、大手リネンサプライ業界にて法人営業として5年間従事。その後、大手WEB広告業界にてSEOコンサルティングとして1年従事したのち2021年8月に独立。好物は、ソフトクリーム

審査の可決率が高い融資制度のご紹介 (全国統一保証制度)

全国の信用保証協会では「小口フリーランス」と呼ばれる融資制度があります。これは従業員数が5名もしくは20名以下の事業者が利用することが可能であり、借入期間も比較的長めに設定できる制度です。また、融資に伴う保証料については1/2の補助が設けられているため、コストを抑えて資金調達が可能です。さらに本制度は保証割合が「責任共有対象外」と定められているため、万が一に事業者が返済を滞ってしまった場合には融資をした金融機関は保証協会へ全額を補填するように請求することができます。従いまして、金融機関にとってはリスクが非常に低いので同制度の融資審査ハードルも下がっております。

制度名	小口フリーランス【小口零細企業保証制度】
借入対象者	常時使用する従業員の数が20人(卸売業、小売業またはサービス業を主たる事業とする事業者は5人)以下の小規模企業者及び個人事業主
融資限度額	2,000万円
返済期間	運転資金:7年以内(うち据置期間1年以内) 設備資金:10年以内(うち据置期間1年以内)
基準金利	融資期間3年以内→ 1.90%以内 3年超5年以内→2.10%以内 5年超7年以内→2.30%以内 7年超→ 2.50%以内 (※2023年12月1日現在)
保証料	保証協会の審査により決定。信用保証料の1/2を補助
保証割合	責任共有対象外
保証人・担保	必要となる場合あり
その他諸条件	信用保証付融資の合計残高が2,000万円以下であること

日本政策金融公庫 変更情報

	前月時点	2023年12月1日時点
創業融資の基準金利	2.40~3.70%	2.40~3.60%
コロナ融資の申込期限 (※3年間の利子補給無し)	2024年3月31日まで	変更なし

キャリアアップ助成金

「正社員化コース」の助成額が変更されました！

～2023年11月29日以降における変更点のご案内～

キャリアアップ助成金(正社員化コース)とは、

採用後6か月以上経過している非正規の有期契約の労働者(契約社員、パート・アルバイト等)を、正規雇用労働者に転換することにより、待遇を改善した場合に受給できる助成金です。

■ 拡充① 1人当たりの助成額の見直し

現行では中小企業1人当たり1期(6か月)で57万円の助成でしたが、拡充により2期(12か月)で80万円の助成(※1期あたり40万円)に見直しされました。

企業規模	現行(有期⇒正規)	拡充(有期⇒正規)
中小企業	57万円	80万円
大企業	42.75万円	60万円

※「無期から正規」の転換の場合は上記の半額の助成額

■ 拡充② 対象となる有期雇用労働者の要件緩和

対象となる有期雇用労働者の雇用期間が現行の「6か月以上3年以内」から「6か月以上」に緩和されました。

対象となる有期雇用労働者の雇用期間	現行	拡充
	6か月以上3年以内	6か月以上

※有期雇用期間が通算5年を超えた有期雇用労働者については、助成額は「無期から正規」の転換と同額

■ 拡充③ 正社員転換制度の規定に関する加算措置

新たに正社員転換制度の導入に取り組む事業主に対する加算措置が新設されました。

	新設
正社員転換制度を新たに規定し、当該雇用区分に転換等した場合 ※1事業所当たり1回のみ	20万円 (大企業15万円)

■ 拡充④ 多様な正社員制度規定に関する加算措置

多様な正社員(勤務地限定・職務限定・短時間正社員)制度規定に関する加算額が増額されました。

「勤務地限定・職務限定・短時間正社員」 制度を新たに規定し、 当該雇用区分に転換等した場合 ※1事業所当たり1回のみ	現行	拡充
	9.5万円 (大企業7.125万円)	40万円 (大企業30万円)

※詳細は厚生労働省ウェブサイトをご確認ください。

<キャリアアップ助成金>

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/part_haken/jigyounushi/career.html

■ 最後に

今回は、キャリアアップ助成金助成額の拡充のお話でした。

助成金は100%利益です。利益率が10%だと仮定した場合、助成金を300万円受給することは、3000万円を売り上げたことに相当いたします。まだ規模が小さい企業や個人事業主にとっては、大きな財源となりますので、人手不足や従業員の処遇改善の対策の一つとしてキャリアアップ助成金正社員化コースをご検討されてはいかがでしょうか？ 気になる点ございましたら弊社担当者にお気軽にご相談ください。

メディア実績



セミナー

2022年12月



会計事務所サミット2022

2022年12月



株式会社アックスコンサルティング主催セミナー

2022年12月



株式会社ミツカル主催セミナー

2022年11月



株式会社インフォーマット主催セミナー

2021年12月



会計事務所サミット2021

2019年7月



会計事務所サミット2019

取材など



週刊新潮 (2022年6月16日)



週刊ダイヤモンド (2021年2月13日)



週刊現代 (2020年6月27日号)

テレビ東京
ワールドビジネス
サテライトに取材
放送されました。
(2020年5月1日)



プロパートナーONLINE Circle (2023年1月)



FIVE STAR MAGAZINE (2022年11月号)



月刊実務経営ニュース (2022年9月号)



BIZUP事務所経営Report (2019年6月号 vol.68)



実務経営サービス『お役立ち会計事務所全国100選 2023年版』



プロパートナー『土業ランキング500』2022年完全版

書籍





D3 六本木 BAR LOUNGE
〒106-0032
東京都港区六本木4丁目9-5 ISO六本木ビル 3F
03-6868-4784



「新規開業をお考えの方」や
「税理士を変更したい方」を
ぜひご紹介ください!

お客様紹介 キャンペーン



Amazonギフト券最大50,000分プレゼント!

下記の新規お客様情報①～③をメールでご連絡もしくは、ご担当者にお申し付けください。
ご紹介いただき一定金額で契約になった場合には、もれなくAmazonギフト券50,000円を贈呈いたします。

①紹介者氏名

紹介いただける法人名
および担当者氏名

②事業内容

簡潔にご教示下さい

③連絡先

メールアドレス
および電話番号

ご連絡はこちらまで

contact@san-kyodo.jp



YouTube

税理士BARラウンジ

起業成功支援

チャンネル

<https://www.youtube.com/@san-kyodo-tax>



2023 -
12月号
vol.20

拠点一覧

青山オフィス

〒107-0062
東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル東館15階

日本橋オフィス

〒103-0023
東京都中央区日本橋本町2-6-1 日本橋本町プラザビル2F

五反田オフィス

〒141-0031
東京都品川区西五反田1-26-2 五反田サンハイツ306

板橋オフィス

〒173-0013
東京都板橋区氷川町26-5 栄ビル1F

北千住オフィス

〒120-0034
東京都足立区千住1-4-1 東京芸術センター10階

八王子オフィス

〒192-0081
東京都八王子市横山町9-11 小泉ビル4階

横浜オフィス

〒220-0012
神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-1 みなとみらいセンタービル19階

西宮オフィス

〒663-8112
兵庫県西宮市甲子園口北町23-10

博多オフィス

〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目4-25 アクロスキューブ博多駅前4階

沖縄オフィス

〒901-2227
沖縄県宜野湾市宇地泊1-7-20 レキオススクエア 2-D



ホームページ <https://san-kyodo-tax.jp/>



代表朝倉のつぶやき @asakuraayumu

twitterやっています! 質問箱も受け付けているので
税務や経営のことなど知識を深めたい方は、ぜひ
フォローしてください!